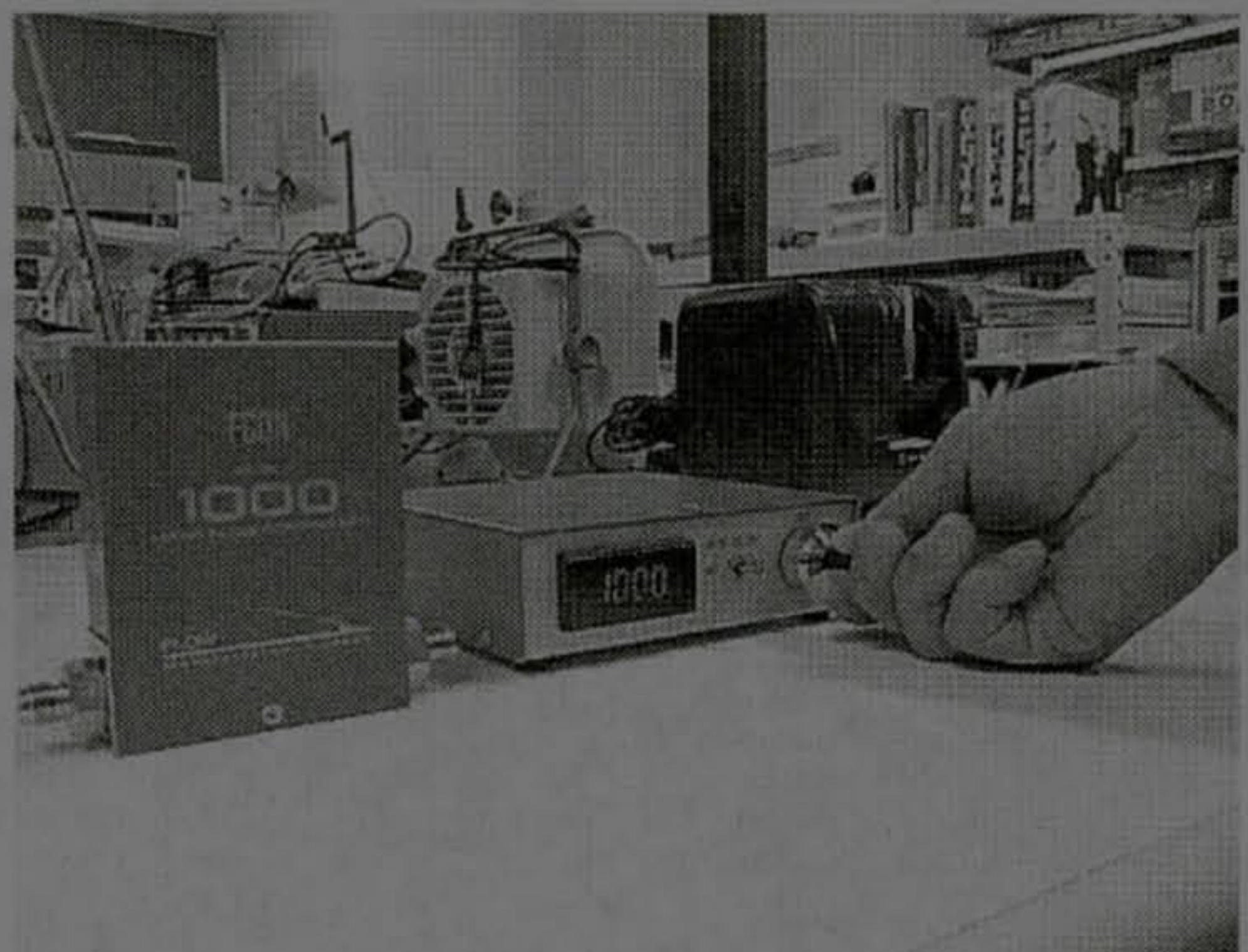


廉価でガス流量自動制御

エフコン 競合品より3割安く

産業用機械製造のエフコン(高知市)はガスの流量を自動制御する低価格の装置を開発した。競合する同等品に比べて3割ほど価格を抑えた。ガス流量を自動制御する装置の需要は現在、半導体製造工程が主流だが、低価格を売り物に企業・大学の研究開発部門や製薬会社、食品メーカー、農業分野の市場を開拓する。



エフコンが開発したガス流量制御装置は、競合品より3割ほど価格を抑えた

エフコンが狙う ガス流量制御装置の主な用途

製薬会社	点滴の輸液漏れがないかの検査・確認
大学・研究機関	菌や酵素を培養するときの環境づくり、触媒などの用途試験
農業	水耕栽培での酸素供給、植物工場などのCO ₂ 流量の調整

当初は大学や企業の研究開発部門などに直接売込みでいく。研究開発分野での採用をテコに、産業界での知名度を高めていく方針。将来的には商社などと組み製薬会社、食品メーカーといった大手企業の需要も開拓していく。技術供与も検討する。2015年3月期に売上高5000万円を目指し、3年後に1億円に拡大する計画だ。

ガス流量の自動制御装置は半導体の製造工程で重要な役割を果たしている。基板に酸化膜を付けたら、エッチングをするときに製造装置に送り込む酸素や半導体ガスなどの量を調整するのに使用されている。この際、量を想定通り一定に保てないと、品質にバラツキが出てしまう。

半導体向け以外では製薬会社が点滴の漏れがないか検査する工程で、需要があるという。輸液をパックなどに封入するときに微量の人体に影響のないガスを充てんするが、この時に流量の制御が必要になる。食品会社などでも容器に窒素などを入れるとき、流量を調整する必要がある。

農業では野菜を室内で水耕栽培するとき、酸素やCO₂の量をコントロールしなければならぬ。農業用について山中邦昭社長は「今後、大規模な植物工場などが増えてくれば、有望な市場」と考えている。

ガス流量を調整する装置はエフコンと価格は同等のものもあるが、手動制御が中心。山中社長は半導体向けのガス流量制御器の生産に関連する企業に勤務していた。役員として研究開発も担当していたが、7月に会社が経営破綻して販売していく。

既に複数の企業から引き合いは来ているという、当面は主力製品として販売していく。

か、関連サイトでも出展企業名を公開している。企業説明会は2月1日に東京都千代田区のパレスサイドビルで開催。その後、同日15日に大阪市の難波御堂筋ホールで開催する。時間はともに正午から午後4時40分まで。

参加企業のPRのほか、企業ブースでの説明、香川県就職サポートセンターなどによる就職相談募集チラシを作ったほかも実施する。

製薬・農業など開拓

同社のガス流量制御装置は、生産設備に酸素や窒素、二酸化炭素(CO₂)など様々な気体は温度調整する。気体は温度によって体積が大きく変化するため、手動では流量調整に正確さを欠く面がある。制御装置を使うと、外部環境に左右されず、あらかじめ設定した流量に自動で調整することができるといえる。

軽保有台数、登録車上回る

4県11月末 全国初、高齢者多く

四国運輸局が11日発表した11月末の自動車保有台数によると、4県の軽自動車保有台数は前年同月比2%増の148万4913台と、登録車(1%減の148万4293台)を上回った。全国に9カ所ある運輸局の管内別統計で軽が登録車の台数を上回ったのは初めて。四国運輸局は「公共交通が少なく、小型車を求める高齢者の比率も高

四国運輸局が11日発表した11月末の自動車保有台数によると、4県の軽自動車保有台数は前年同月比2%増の148万4913台と、登録車(1%減の148万4293台)を上回った。全国に9カ所ある運輸局の管内別統計で軽が登録車の台数を上回ったのは初めて。四国運輸局は「公共交通が少なく、小型車を求める高齢者の比率も高



瀬戸内しまのわPR 地元アイドル応援隊

愛媛・広島との2グループ
広島県と愛媛県で共催の「しまのわPR」イベントが11日、瀬戸内しまのわ実行委員会(11日、開幕10日)を前に開催された。11日には愛媛県の中村時広知事を訪ねた後、広島県の湯崎英彦知事を訪ねた。それぞれの「しまのわPR」写真、湯崎知事は「イベント活動を通じて、両県の県民に広くアピールしてほしい」と期待を寄せた。

11日には愛媛県の中村時広知事を訪ねた後、広島県の湯崎英彦知事を訪ねた。それぞれの「しまのわPR」写真、湯崎知事は「イベント活動を通じて、両県の県民に広くアピールしてほしい」と期待を寄せた。

大型店販売0.6%増

4県10月 飲食料品伸びる

四国経済産業局がまとめた四国4県の10月の大型店の販売額は0.6%増の421億円

四国経済産業局がまとめた四国4県の10月の大型店の販売額は0.6%増の421億円

と2カ月連続で前年を上回った。衣料品販売が低調だったものの、景況感の改善などで精肉が伸びたほか野菜の相場高もあり、飲食料品の販売が伸びた。

百貨店の販売額は2.5%減の94億と4カ月連続で前年を下回った。増税前の駆け込み需要の増加で時計などの高額商品が好調で、「その他の商品」は8カ月連続で前年を上回った。

一方、スーパーは1.6%増の327億と2カ月連続で前年を上回った。衣料品は百貨店と同様に気温が高めに推移したことが響き、4

減と4カ月連続で前年を下回った。

の販売額は全店ベースで6.3%増の194億と8カ月連続で前年を上回った。商品別では調理パンや店頭で販売するコーヒールなどが好調だったほか、カット野菜やプリペイドカードなどが伸びた。新店増加の効果も大きく、既存店は1.7%増と4カ月連続で前年を上回った。

の販売額は全店ベースで6.3%増の194億と8カ月連続で前年を上回った。商品別では調理パンや店頭で販売するコーヒールなどが好調だったほか、カット野菜やプリペイドカードなどが伸びた。新店増加の効果も大きく、既存店は1.7%増と4カ月連続で前年を上回った。

健康ビジネス

IT活用勉強会

香川県や高松市などが主催する「かがわ産業支援財団」は、IT(情報技術)を活用した健康関連ビジネスの勉強会を来年1月15日に香川県社会福祉総合センター(高松市)で開く。香川大学の専門家やITを活用した医療ビジネスを手掛ける県内企業の経営者らが事例などを紹介する。

鳥しよ部や山間部の多い香川県はテレビ映像を介して健康診断などを実施する「かがわ遠隔医療ネットワーク(KIMI-X)」を全国に先駆けて構築するなど、ITを活用した健康・医療の取り組みを進めている。参加無料だが事前申し込みが必要。問い合わせは同財団の健康産業プロジェクトチーム(☎087・840・0338)まで。

地域情報ヘッドライン

- 北海道 J Aきょうわなど、メロンを長期貯蔵
- 東北 宮城・岩沼、被災住宅の再建で先行
- 新潟 日本酒や煎餅、ベトナムで売り込み
- 北陸 福井で学童保育と塾の一体サービス
- 近畿 伊丹空港、ビル改修計画を変更
- 九州 三菱地所、福岡県に大型物流施設

▶朝刊・夕刊→地域経済(有料会員向け)